

令和5年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施状況及び効果検証

No.	計画No	交付対象事業の名称	所管	事業の概要（実施計画記載内容） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 初期	事業 終期	総事業費 （円）	実績額（円）			補助対象外 経費	主な実施状況（※1）	効果
								財源内訳					
								臨時交付金	国庫補助額	その他 （一般財源 ほか）			
1	1	物価高騰対応重点支援給付金給付事業【物価高騰対策給付金】	福祉課	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 7,100世帯×70千円 事務費 7,000千円 事務費の内容 [需用費（事務用品等） 役務費（郵送料等） 業務委託料 人件費 として支出] ④R5年度分の住民税非課税世帯（7,100世帯）	R5.12	R6.8	480,278,183	471,946,780	0	8,331,403	0	・交付世帯数 6,689世帯 給付額 468,230,000円 事務費 3,716,780円	・物価高騰に伴う家計への影響が比較的大きい低所得世帯に対する助成により、家計の負担軽減につながった。
2	2	物価高等対応重点支援給付金（均等割のみ課税世帯分）給付事業【物価高騰対策給付金】	福祉課	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得世帯の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯 2,000世帯×100千円 事務費 9,600千円 事務費の内容 [需用費（事務用品等） 役務費（郵送料等） 業務委託料 人件費 として支出] ④R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯	R6.2	R6.9	182,593,944	179,632,374	0	2,961,570	0	・交付世帯数 1,766世帯 給付額 176,600,000円 事務費 3,032,374円	・物価高騰に伴う家計への影響が比較的大きい低所得世帯に対する助成により、家計の負担軽減につながった。
3	3	物価高騰対応重点支援給付金（こども加算分）給付事業【物価高騰対策給付金】	福祉課	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得世帯の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税非課税及び均等割のみ課税世帯の18歳以下の児童 1,000人×50千円 事務費2,400千円 ④R5年度分の住民税非課税及び均等割のみ課税世帯 18歳以下の児童1人あたり50千円	R6.2	R6.9	46,771,871	46,179,557	0	592,314	0	・交付人数 906人 給付額 45,300,000円 事務費 879,557円	・物価高騰に伴う家計への影響が比較的大きい低所得世帯に対する助成により、家計の負担軽減につながった。
4	7	物価高騰対応重点支援給付金給付事業（家計急変世帯支援分）【物価高騰対策給付金】	福祉課	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の家計急変世帯 100世帯×70千円 ④R5年度分の家計急変世帯（100世帯）	R5.12	R6.4	2,467,570	2,185,931	0	281,639	0	・交付世帯数 35世帯 給付額 2,450,000円 事務費 17,570円	・物価高騰に伴う家計への影響が比較的大きい低所得世帯に対する助成により、家計の負担軽減につながった。
5	10	子育て世帯負担軽減給付金給付事業	こども政策課	①物価高騰等により子育て世帯の負担増が懸念される中、将来を担う子供の養育に係る経済的な負担の軽減を図るため、子育て世帯に対し、給付措置を行う。 ②18歳までの子供を養育する子育て世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 296,000千円（7,400世帯×40千円） 事務費 4,100千円 事務費の内容 [需用費（消耗品費等）、役務費（通信運搬費等）、人件費として支出] ④R5年11月30日時点で市内在住者のうち18歳までの児童の養育者及びR6年3月末までに第1子の養育者となる者（対象児童 H17年4月2日からR6年3月末までに生まれる子ども）日	R5.12	R6.3	291,349,648	235,736,069	0	55,613,579	0	・交付世帯数 7,209世帯 給付額 288,360,000円 事務費 2,989,648円	・物価高騰による負担増で家計が圧迫されている高校生までの子どもがいる世帯への経済的負担軽減が図られた。
計							1,003,461,216	935,680,711	0	67,780,505	0		

【参考】	（千円）
第一次配分額	381,584
第二次配分額	593,568
交付上限額計（※2）	975,152

- （※1）
- ・No.1～3については、臨時交付金充当額が効果検証対象事業費（その他財源はR6実施計画事業に掲載）
 - ・No.4、5については、総事業費が効果検証対象事業費（その他財源は一般財源）
- （※2）
- ・交付上限額の内、28,000千円を令和6年度実施の定額減税調整給付金給付事業に充当しています。